発行第49号　平成28年８月14日

かみす市議会だより

□発行／神栖市議会　□神栖市議会だより編集委員会
〒314-0192 茨城県神栖市溝口4991-5　TEL. 0299-90-1172（直）FAX. 0299-90-1116
□ホームページアドレス http://kamisu.gsl-service.net/

おもな内容

定例会議決結果一覧……P．2
議員による賛否一覧……P．5
一般質問……P．7
委員会での主な質疑内容……P．20
委員会が行政視察を実施……P．22
市議会のうごき……P．24

「参議院議員通常選挙」の街頭啓発

波崎高校３年生が街頭啓発に参加しました。

平成 28 年神栖市議会・第2回定例会

平成28年第２回定例会を６月１日から６月14日までの会期14日間の日程で開き，人事に関するもの２件，条例に関するもの２件，予算に関するもの１件，市道路線に関するもの２件，専決処分の承認を求めるもの５件，契約に関するもの４件，報告に関するもの３件の計19件の審議を行いました。

議 案 議 決 結 果 一 覧

議案番号	件　　名	内　　容	議決結果
議案第１号	神栖市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	復興産業集積区域内において，新増設した家屋，償却資産及び家屋の敷地である土地について，固定資産税の課税免除を行う適用期限を延長するため所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第２号	神栖市立学校給食共同調理場の設置，管理及び職員に関する条例の一部を改正する条例	第二学校給食共同調理場及び若松学校給食共同調理場を統合し，新たに学校給食共同調理場を設置するため，所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第３号	平成28年度神栖市一般会計補正予算（第２号）	補正の主な内容は，庁舎改修事業において本庁舎の耐震補強工事の設計を行うこと，また，庁舎整備事業において分庁舎の建設に関する設計及び地質調査等を行うこと，さらに，消費税率引上げによる影響の緩和及び一億総活躍社会の実現に向け恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金受給者を支援するため臨時福祉給付金を支給することについて補正予算を計上するものです。	原案可決
議案第４号	神栖市道路線の認定について	開発行為に伴う寄附によるもの２路線について，市道として一般の用に供するため，道路法第８条第２項の規定に基づき，議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第５号	区域外市道路線の認定の承諾について	鹿嶋市長から求めのあった区域外市道路線の認定を承諾するに当たり，道路法第８条第４項の規定に基づき，議会の議決を求めるものです。	原案可決

議案議決結果一覧

議案番号	件　　名	内　　容	議決結果
議案第６号	専決処分の承認を求めることについて ・平成27年度神栖市一般会計補正予算（第10号）	歳入では，国からの通知に基づき，地方交付税について１億4,419万７千円，国庫支出金について地方創生加速化交付金を893万４千円それぞれ増額補正し，また，県支出金について，農業振興事業の担い手確保・経営体育成支援事業費補助金を5,670万円減額補正したものです。歳出では，国庫支出金を財源として，広域施策連携事業を増額補正し，県支出金の減額に伴い農業振興事業について減額補正し，３月29日に専決処分したものです。	承　　認
議案第７号	専決処分の承認を求めることについて ・平成27年度神栖市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第２号）	歳入では，国県支出金の減収が見込まれることから減額補正し，また，平成26年度繰越金及び基金繰入金について増額補正したものです。歳出では，第４四半期の診療実績の大幅な伸びに伴い保険給付費を増額補正し，３月29日に専決処分したものです。	承　　認
議案第８号	専決処分の承認を求めることについて ・神栖市税条例等の一部を改正する条例	地方税法の一部改正に伴い，軽自動車税における環境性能割，種別割の導入に伴う整備，法人市民税における法人税割の税率の変更，個人市民税における医療費控除の特例の創設等について，３月31日に専決処分したものです。	承　　認
議案第９号	専決処分の承認を求めることについて ・神栖市固定資産評価審査委員会条例及び行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例	行政不服審査法の施行に伴う関係する条例の規定の整備について，３月31日に専決処分したものです。	承　　認
議案第10号	専決処分の承認を求めることについて ・平成28年度神栖市一般会計補正予算（第１号）	災害救助事業において，熊本県熊本地方を震源とする地震の発生に対し，熊本市への救援物資の搬送にかかる予算を措置し，４月18日に専決処分したものです。	承　　認
議案第11号	工事請負契約の締結について ・神栖市立波崎小学校体育館耐震補強及び校舎トイレ改修外工事	去る５月13日に入札を執行した結果，落札者と仮契約を締結したので，議会の議決を求めるものです。	原案可決

議案議決結果一覧

議案番号	件　　名	内　　容	議決結果
議案第12号	工事請負契約の締結について・28国補神公下第１号工事	去る５月13日に入札を執行した結果，落札者と仮契約を締結したので，議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第13号	工事請負契約の締結について・28国補神公下第２号工事	去る５月13日に入札を執行した結果，落札者と仮契約を締結したので，議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第14号	工事請負契約の締結について・28国補北公共埠頭１号雨水幹線整備工事	去る５月24日に入札を執行した結果，落札者と仮契約を締結したので，議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第15号	教育委員会委員の任命について	安重 洋介 氏を委員として任命したいので，議会の同意を求めるものです。	同　　意
議案第16号	監査委員の選任について	新谷 茂生 氏を委員として選任したいので，議会の同意を求めるものです。	同　　意
報告第１号	平成27年度神栖市一般会計継続費繰越計算書	地方自治法施行令第145条第１項の規定に基づき，報告するものです。	報 告 済
報告第２号	平成27年度神栖市一般会計繰越明許費繰越計算書	地方自治法施行令第146条第２項の規定に基づき，報告するものです。	報 告 済
報告第３号	公益財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社の平成27年度事業報告及び決算並びに平成28年度事業計画及び収支予算について	地方自治法第243条の３第２項の規定に基づき，報告するものです。	報 告 済

神栖市選挙管理委員会の委員及び補充員の選挙結果

６月１日の本会議で，指名推選により次の方が選挙管理委員及び補充員に選出されました。

選挙管理委員

石　毛　　進　氏
伊　藤　武　秀　氏
山　中　悦　朗　氏
根　本　幹　也　氏

選挙管理委員の補充員

山　口　一　男　氏（第１順位）
保　立　康　弘　氏（第２順位）
木之内　喜　則　氏（第３順位）
伊　藤　恭　弘　氏（第４順位）

〈議員による賛否一覧〉

件名		神崎 誠司	小野田 トシ子	田谷 正夫	須田 光一	石井 由春	額賀 優	髙橋 佑至	村田 康成	境川 幸雄	西山 正司	遠藤 貴之	後藤 潤一郎	五十嵐 清美	佐藤 節子	関口 正司	飯田 耕造	伊藤 大	木内 敏之	大槻 邦夫	泉 純一郎	宮川 一郎	藤田 昭泰	長谷川 隆
議案第１号	神栖市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
議案第２号	神栖市立学校給食共同調理場の設置，管理及び職員に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
議案第３号	平成 28 年度神栖市一般会計補正予算（第２号）	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	×	○	○	－	○	×	×	○
議案第４号	神栖市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
議案第５号	区域外市道路線の認定の承諾について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
議案第６号	専決処分の承認を求めることについて ・平成 27 年度神栖市一般会計補正予算（第 10 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
議案第７号	専決処分の承認を求めることについて ・平成 27 年度神栖市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第２号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
議案第８号	専決処分の承認を求めることについて ・神栖市税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	－	○	○	○	○
議案第９号	専決処分の承認を求めることについて ・神栖市固定資産評価審査委員会条例及び行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○

〈議員による賛否一覧〉

件名		神崎 誠司	小野田 トシ子	田谷 正夫	須田 光一	石井 由春	額賀 優	髙橋 佑至	村田 康成	境川 幸雄	西山 正司	遠藤 貴之	後藤 潤一郎	五十嵐 清美	佐藤 節子	関口 正司	飯田 耕造	伊藤 大	木内 敏之	大槻 邦夫	泉 純一郎	宮川 一郎	藤田 昭泰	長谷川 隆
議案第10号	専決処分の承認を求めることについて ・平成28年度神栖市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
議案第11号	工事請負契約の締結について ・神栖市立波崎小学校体育館耐震補強及び校舎トイレ改修外工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
議案第12号	工事請負契約の締結について ・28国補神公下第1号工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
議案第13号	工事請負契約の締結について ・28国補神公下第2号工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
議案第14号	工事請負契約の締結について ・28国補北公共埠頭1号雨水幹線整備工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
議案第15号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
議案第16号	監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○

【○：賛成　×：反対　欠：欠席　退：退席　－：議長】

※　議長の表決権：過半数議決の場合，議長には表決権がありません。ただし，賛成反対が同数の場合，可決か否決か決定することになります。

議会を傍聴してみませんか

市議会はどなたでも傍聴できます。受付で，住所，氏名等を記入するだけです。
どうぞお気軽にお越しください。
定例会は年4回開催されます。（3月，6月，9月，12月）
※平成28年第2回定例会の傍聴者数は延べ23人でした。

一般質問

平成二十八年第二回定例会の一般質問は六月二日と三日に行われ、十一人の議員が市政全般について、市長はじめ関係部長等に見解を問いました。なお、掲載にあたっては一問一答形式で編集し、要旨を掲載してあります。

額賀　優 議員

文化振興

問　フィルムコミッションの支援実績を伺いたい。

（大柴産業経済部長） 市では神栖市観光協会のかみすフィルムコミッションに対して制作支援事業を行っており、支援実績は、平成二十五年度が二十三件、二十六年度が二十一件、二十七年度が二十三件です。二十七年度の内訳は、映画六件、テレビドラマ関係七件、CM三件、ミュージックビデオ六件、写真撮影一件です。

問　市役所内でフィルムコミッションを運営する考えはないか。

（大柴産業経済部長） フィルムコミッションは、現在観光協会の自主事業として運営されており、市としては、引き続き撮影場所の提供や職員のボランティアエキストラ協力、ホームページの活用など、観光協会と連携して映像制作を支援し、神栖市のイメージアップ、知名度アップにつなげたいと考えています。

産業振興

問　エネルギー事業の状況について伺いたい。

（沼田企画部長） 平成二十七年九月現在の市内の主要な発電事業の状況は、火力発電の出力は約六百三十八万四千キロワット、バイオマス発電、風力発電、メガソーラー発電の再生可能エネルギーは約十一万一千キロワット、その他の発電は約二万七千キロワットです。今後計画されているものは、出力十一万二千キロワットの火力発電施設、出力二十五万キロワットの洋上風力発電施設計五十基が予定されています。

問　エネルギー政策の今後について伺いたい。

（保立市長） 平成二十八年度（仮称）神栖市水素エネルギー利活用戦略を他に先駆けて策定し、今後の利活用構想を示す予定です。

また、当地域の産業の中核を担う鹿島臨海工業地帯の競争力強化のため、エネルギー供給拠点化に向けた各種施策を県や立地企業、近隣市等と連携しながら展開していきたいと考えています。

問　波崎地域の海岸線エリアへの風力発電施設の設置について伺いたい。

（沼田企画部長） 神栖市風力発電施設建設に関する取扱い要項の中で、新たな風力発電施設の設置については、自然保護や景観形成、地域住民の住環境への影響などに配慮し、現在、施設の建設場所を工業専用地域に限定しています。今後環境省の方針や他の自治体の動向に加え、地域住民への影響なども考慮して対応していきます。

須田　光一 議員

安全性の高いまちづくりについて

問　市街地液状化対策事業における鰐川・堀割地区の工事の進捗状況を伺いたい。

（古徳都市整備部長） 平成二十八年五月末現在の進捗率は、第一工区が四月十八日で工事が完了し百パーセント、第二工区が七十三パーセント、第三工区が七十七・一パーセント、全体で八十三・四パーセントです。

問　復興交付金を使った液状化対策は、今後も継続できるのか。

（古徳都市整備部長） 復興交付金の事業期間は当初の平成二十七年度までから三十二年度までと五年間延長になっていますが、液状化対策事業については、地下水位低下工法以外の対策工法では、一宅地あたり数百万円以上の所有者の自己負担が必要となるため、事業同意を取りまとめることは困難であり、地下水位低下工法を断念した以上、復興交付金により市街地液状化対策を他の工法等で行うことはありません。

問　ゲリラ豪雨対策について伺いたい。

（古徳都市整備部長） 浸水対策の優先度が高い神栖一丁目や平泉東付近などの人口集中地区約百二ヘクタールで北公共埠頭雨水幹線整備事業を進めています。

問　津波対策として、民間の一時避難場所への非常食の保管について伺いたい。

（栗林生活環境部長） 津波発生時の一時避難場所となる津波避難ビルとして、市内三十四施設を指定、うち民間の施設が二十六施設あります。施設の状況が異なるため、スペースが確保できる神栖済生会病院、旧波崎済生会病院、鹿島労災病院の三カ所に、市で購入したアルファ米などの非常食と保存水を保管しています。

問　津波からの避難に時間のかかる地域に対しての対応を伺いたい。

（栗林生活環境部長） 北公共埠頭周辺の居切、堀割、鰐川地区には津波避難ビルや津波浸水想定地域外までの避難方向を示した避難誘導看板を東京電力の電柱へ設置し、平成二十八年度は南公共埠頭周辺及び波崎海岸の一部にも設置する予定です。

問　本庁舎の耐震化を行うことになった経緯を伺いたい。

（保立市長） 公共施設等総合管理計画の後で検討予定でしたが、平成二十七年度に改めて実施した庁舎の耐震診断の結果を受け、さらに熊本地震の発生もあったため、災害対策拠点となる本庁舎の耐震化については緊急性が高いものと判断しました。

問　スーパー堤防化と堤防にある道路の防災舗装道路としての整備の考えを伺いたい。

（古徳都市整備部長） 常陸利根川河川敷の道路は、国土交通省所管の河川管理用道路であり、市で整備を行う予定はありませんが、茨城県の「県土六十分構想」の計画に寄与する道路として、市の総合計画に掲げる県道水戸神栖線から銚子大橋までの常陸利根川と利根川沿岸に新たな広域幹線道路網の建設に向け、毎年茨城県政に対する要望の一つとして取り上げ、要望活動をしています。

石井　由春 議員

人口減少社会を見据えた効率的で魅力あるまちづくり

問　コンパクトシティについての考え方を伺いたい。

（保立市長） 当市は南北に細長い特有の地形であり、旧町単位に生活利便施設等が点在する特徴を踏まえつつ、人口減少、高齢社会に適応したコンパクトなまちづくりのあり方について、近年の宅地開発などの状況の変化にも留意しながら検討していきます。

問　新交通システムの導入について伺いたい。

（保立市長） 将来的な中心市街地の形成が具現化してきた時点で、導入の可否も含め検討していきます。

少子化対策

問　妊産婦の医療費無料化の考えを伺いたい。

（卯月健康福祉部長） 今後の少子化対策を踏まえ、財政負担と給付のバランスを考慮した上で、医療費助成制度全体の中で慎重に検討していきます。

問　子育てコンシェルジュの役割と使命について伺いたい。

（卯月健康福祉部長） 妊娠期から子育て期までの子育て支援サービス全般の利用や、児童の発育、発達に関する相談、保育所、幼稚園の入所等きめ細やかな相談を実施し、関係機関と連携して切れ目のない支援を行い、子育ての不安や悩みの軽減を図ります。

福祉人材の育成

問　民間保育園等における保育士の処遇改善について伺いたい。

（卯月健康福祉部長） 平成二十七年からの子ども・子育て支援新制度により、国が定める公定価格に保育士の処遇改善が盛り込まれ、最大で人件費の四パーセント分が上乗せされているほか、二十七年度の給与改定では平均一・九パーセント程度の人件費の単価改正が実施されています。

市独自の補助として民間保育園等の職員に対し、職員処遇改善助成事業により経験年数などで月額三千円から一万一千円の助成を行い、保育士等の処遇改善を図っています。

問　障害福祉施設における職員の処遇改善について伺いたい。

（卯月健康福祉部長） 職員処遇改善加算として職員一人あたり月額一万五千円相当と、平成二十七年度からの処遇改善をより一層推進するため、特別加算として職員一人あたり月額一万二千円相当の報酬が加算され、合計で二万七千円相当の職員処遇改善加算がされています。

さらに、市独自で社会福祉法人障害者支援施設職員処遇改善費助成金として、経験年数などにより一人あたり一万五千円から三万三千円の助成を行っています。

問　介護施設における職員の処遇改善について伺いたい。

（卯月健康福祉部長） 介護保険制度において、平成二十四年度から介護報酬に加算として組み込まれる介護職員処遇改善加算が新設され、職員一人あたり月額一万五千円相当が加算されています。二十七年度の介護報酬改定でさらなる処遇改善が行われ、職員一人あたり月額一万二千円相当の加算がされ、これにより、介護職員一人あたり月額二万七千円相当の加算がされています。

地域コミュニティづくり

問　空き家等の利活用で、借主負担のDIYの賃貸借を活用してはどうか。

（栗林生活環境部長） 若年世帯の方々の移住促進に寄与する部分も大きいと考えられますので、検討していきます。

西山　正司 議員

健康マイレージについて

問　制度内容を伺いたい。

（卯月健康福祉部長） 「健康診断を受診する」、「がん検診を一つ以上受診する」、「歯の検診を受診する」、「健康づくり事業などに参加する」、「健康目標を立てて三カ月以上取り組む」という五つの健康目標のうち、三つ以上を達成し応募した方から、抽選で千名の方に景品をプレゼントするものです。

問　取り組み成果を伺いたい。

（卯月健康福祉部長） 胃がん検診や大腸がん検診、歯周病検診の受診率が増加し、メタボリックシンドロームの該当者が減少していると考えています。

入学祝いの取り組みについて

問　鹿行地域の他市の取り組みについて伺いたい。

（島田教育部長） 鹿嶋市は小学一年生にはランドセル、中学一年生には反射たすき、潮来市は小学一年生には箸箱セット、中学一年生には英語辞書及び反射たすき、鉾田市は小学一年生の自転車通学児童及び中学一年生にヘルメットを支給しています。行方市は祝い品の支給は行っていません。

問　小学生三万円、中学生五万円の入学祝い金の支給を新設した場合、どの程度の予算が必要か。

（島田教育部長） 平成二十八年四月の新入生では、小学生九百九人で支給額二千七百二十七万円、中学生八百六十七人で支給額四千三百三十五万円、総支給額七千六十二万円が必要です。

就活の取り組みについて

問　県の取り組みについて伺いたい。

（大柴産業経済部長） 翌年三月の卒業予定の大学院、大学、短大、高専、専修学校生及び既卒未就職者を対象とした「大好きいばらき就職面接会」を実施しています。平成二十七年度は九月に水戸と土浦を会場として二回開催し、参加者数等は水戸会場が八十九社九十八人、土浦会場が五十九社八十五人で、三十七人がこの面接会で内定を受けています。

広報紙の配布について

問　配布状況を伺いたい。

（沼田企画部長） 毎号約三万千三百部を発行し、平成二十八年六月一日号では新聞折り込みが二万八千部、市役所、中央公民館などの公共施設に千五百部、その他スーパー、医療施設、金融機関等の民間施設に千五百部配布しています。

また、身体等の理由により入手困難な方や、情報交換のため近隣市町村などへ約百八十部郵送しています。

問　全戸配布に切り替えた場合の経費を伺いたい。

（沼田企画部長） 現在の配布方法では、一号あたり約三十八万円、年間で約八百四十万円です。全戸配布の場合、郵便局の配達地域指定郵便物という方法で試算すると、一号あたり約百二十五万円、年間で約二千七百四十万円になり、現在の約三倍となる見込みです。

投票率向上対策について

問　商業施設等への共通投票所設置の考えを伺いたい。

（伊藤選挙管理委員会書記長） 二重投票防止のために共通投票所と指定投票所をネットワークで接続する必要があり、商業施設などの民間施設や地区公民館などの施設は、ネットワークシステムが構築されていません。

また、常時職員が配置されていない施設は、人的なセキュリティ対策を講じることができず、情報漏えい対策など機密性を維持する上で、現時点では大変難しい状況です。

神﨑　誠司 議員

教育方針について

問　市の教育方針について伺いたい。

（須田教育長） 神栖市教育振興基本計画の基本テーマ「たくましくしなやかに未来をひらく創造性豊かなひとづくり」の具現化に向けて、「生きる力を育む教育」、「教育環境の整備」、「家庭・地域と連携した教育」の三つの基本目標を掲げ、未来の神栖を担う子ども、「かみす元気っ子」を学校、家庭、地域社会、行政がそれぞれの役割を果たしながら、さらに連携、協働して育み、市民が支え合い、共に成長する教育環境づくりを推進することとしています。

問　家庭におけるスマートフォンの使用制限について伺いたい。

（須田教育長） 保護者会やＰＴＡ総会等の機会を利用し、危険性や使用時間と学力との関係等を示し、また児童生徒が適切な使い方を身につけるよう周知したり、各家庭で使用上のルールを作るなどの啓発を行っています。

問　学校内の運動場の利用について伺いたい。

（須田教育長） 教育活動全般において、始業前、二時間目と三時間目の休み時間、昼休みなど、意図的に運動や外遊びの時間を設定し、運動場を工夫して利用しながら体力向上へ取り組みを進めています。

問　不登校対策について伺いたい。

（須田教育長） 一人一人の子どもの原因が異なっていますが、きめ細やかな指導、そして早期発見、早期対応により、子どもたちの心に寄り添い、適切な対応をしています。実際不登校になった子どもについては、適応指導教室で対応し、学校にまた登校できるような支援を行っています。

地元商店街のあり方について

問　地元商店街の現状を伺いたい。

（大柴産業経済部長） 地元商店街に限らず中小小売店は、消費者ニーズの多様化や周辺地域の郊外型大型店の増加、後継者不足等により全国的に厳しい状況にあると考えられます。また、平成二十四年経済センサスにおける市内店舗状況では、中小小売店舗数は六百七十八事業所、大型小売店舗数は二十五事業所で、全体に対する大型小売店舗の割合は三・五パーセントです。

問　地元商店街や中小企業に対する支援策を伺いたい。

（大柴産業経済部長） 市では自治金融・振興金融による低利の事業資金融資、信用保証料及び利子補給の補助を実施しています。

今後も中小企業者の経営体質の強化を図るための支援をするとともに、商工会と連携して地域の商業振興に努めていきます。

佐藤　節子 議員

障がい者の就労支援体制について

問　鹿島特別支援学校卒業生の市内の方の就労状況を伺いたい。

（卯月健康福祉部長） 平成二十六年度は九人が卒業され、一般就労が二人、就労支援施設が四人、生活介護施設が二人、就労支援施設と生活介護併用が一人、二十七年度は十一人が卒業され、一般就労が三人、就労支援施設が三人、生活介護施設が三人、就労支援施設と生活介護併用が一人、在宅が一人です。

問　就労の相談体制を伺いたい。

（卯月健康福祉部長） ハローワーク常陸鹿嶋では、毎年障がい者と企業が集う就職面接会が実施され、民間のかしま障害者就業・生活支援センター「まつぼっくり」では、障がい者の就職先のあっせんや生活相談などを実施しています。

問　就労支援施設と登録人数を伺いたい。

（卯月健康福祉部長） 平成二十八年五月一日現在、市内の施設数は八カ所、登録者数は延べ百二十六人です。

デマンドタクシーの現在の状況と改善点

問　利用状況を伺いたい。

（沼田企画部長） 平成二十五年度が二万九千九百三十一件、二十六年度が三万百七十四件、二十七年度が二万九千五百七十九件です。

問　利用者からの要望等はないのか。

（沼田企画部長） エリアの拡大や待ち時間の改善、乗り継ぎや待合所の利便性の向上、土日の運行などのご意見をいただいています。

問　利便性の向上の考えを伺いたい。

（沼田企画部長） 行政関係者やバス事業者、タクシー事業者、住民代表等で構成する神栖市地域公共交通活性化協議会の中で協議の上、計画的に検討していきます。

交通安全対策について

問　市内の交通死亡事故件数を伺いたい。

（栗林生活環境部長） 平成二十六年が九人、二十七年が四人、二十八年は四月末までで三人です。

問　高齢者や子どもたちへの交通安全指導の取り組みを伺いたい。

（栗林生活環境部長） 幼稚園、保育園、小学校、シニアクラブを対象とした交通安全教室を年間四十回程度開催しています。警察の方などを講師に、児童向けには交通安全講話、道路歩行実技、自転車の乗り方など、高齢者向けには交通安全講話を行っています。

問　事故防止対策を伺いたい。

（栗林生活環境部長） 交差点等には巻き込み事故防止のポストコーン、左右の見通しの悪い箇所にはカーブミラーを設置し、特に事故が多い箇所に関しては、道路面の色を変えたり、注意喚起の看板を設置するなどし、ドライバー等に安全運転を促しています。

小野田トシ子 議員

放課後児童クラブについて

問　通常利用者数と長期利用者数を伺いたい。

（保立福祉事務所長） 平成二十八年度、通常利用者は千百三十五人、夏季休業等で利用される長期利用者は二百三十九人です。

問　利用条件を伺いたい。

（保立福祉事務所長） 保護者の勤務形態や疾病等の理由により、適切な保護が受けられないと認められる児童が対象で、定員を超える申し込みがあった場合は、児童の家庭状況や学年等を考慮し、優先順位を決定しています。

問　長期利用者が学校行事等による振替休日、又は創立記念日等により平日が学校休業日となった場合に利用できないか。

（保立福祉事務所長） 現在さらなるサービス向上を図るため、終了時間を含め保護者へのアンケート調査を実施しています。このアンケートの結果を尊重しながら、利用時間の延長や振替休日等の利用、また家庭の事情などにより一時的に利用しなければならない場合についても検討していきます。

公共施設の自販機設置場所の貸付について

問　自動販売機の設置数、歳入について伺いたい。

（沼田企画部長） 設置数は、平成二十八年五月現在で百五十三台、歳入は、平成二十六年度、全施設の使用料の総額二十六万八千十円、売上手数料として二百九十八万七千五百九十五円の収入がありました。

問　神栖市母子寡婦福祉会扱いの自動販売機は、どこに何台あるのか。

（沼田企画部長） 現在、六カ所の児童館に一台ずつ設置しています。

神栖市大学等奨学金について

問　奨学金の月額三万五千円の貸与は、毎年何人受付けているか。

（島田教育部長） 平成二十六年度は十人、二十七年度は八人、二十八年度は五人です。

問　日本学生支援機構と併願はなぜできないのか。

（島田教育部長） 日本学生支援機構と併給を受けた場合には、返済する際の負担が重くなること、また限られた奨学資金予算の中で、市民の皆様が広く制度を利用することができるようにすること、さらには茨城県奨学資金制度においても日本学生支援機構との併給は認められていないことから、併願を認めていません。

問　教育ローン利子補給の予算額、状況を伺いたい。

（島田教育部長） 平成二十七年度は予算額七百八十一万円三千円に対し、支給決定者百六十七人で六百三十九万九千六百六十二円を、二十六年度は予算額七百八十一万三千円に対し、支給決定者百三十一人で五百五十五万六千五百八十三円を補給しています。

境川　幸雄 議員

安心・安全なまちづくりについて

問　アリーナ事業に係る直下型地震対応について伺いたい。

（古徳都市整備部長） 耐震安全性の目標は、国が地震防災機能確保のための技術基準として定めた官庁施設の総合耐震計画基準を基に要求しています。

具体的には、柱や梁などの構造体については、地震後も大きな補修をすることなく建築物を使用できること、天井や照明などの非構造部材については、災害応急対策活動や被災者の受け入れが円滑に実施できるよう損傷、脱落が発生しないことなど、人命の安全確保に加え、十分な機能が図られるよう求めています。

問　アリーナ施設完成前からの市民ニーズを取り入れた使用計画について伺いたい。

（古徳都市整備部長） 事業者との設計協議を進める中で、施設の設計段階から市民や地域団体に協力をいただきながら、施設完成時には市民ニーズを取り入れた施設運営が開始できるような取り組みが提案されています。これは、活動団体やキーマン、関係機関の発掘、ヒアリング、ワークショップ等の実施による利用ルール等の作成、市民参加によるオープニングイベント等の実施について、これらのプロセスをデザインする専門家を中心に検討していく内容で、市においても関係各課が協力して進めていきます。

問　トップアスリート招へいによるVリーグやフットサルリーグの開催等の考えを伺いたい。

（古徳都市整備部長） まだ具体的な計画になってはいませんが、神栖防災アリーナPFI株式会社の構成員である東京アスレティッククラブのネットワークを活用し、バスケットボールやバレーボール等のリーグ大会の誘致に努めるとの提案がされています。

問　当市の人口動向予測について伺いたい。

（沼田企画部長） 平成二十二年の国勢調査に基づくコーホート要因法で推計された国の将来人口推計では、現在、九万四千人の市の人口は、二千六十年に七万五千人強まで減少すると予測されています。

問　人口減少と少子化対策の目標値を伺いたい。

（沼田企画部長） 神栖市人口ビジョンでは、継続的に若い世代が増加するような施策を打ち出し、五年間で七百人の社会増加を目指すとともに、平成二十五年時点で一・五三である本市の合計特殊出生率を二千四十年までに二・一に上昇させ、二千六十年には、国の推計から一万一千人ほど下げ止めた八万六千人の人口を確保する目標を示しました。

問　地方創生の現状と取り組み内容を伺いたい。

（保立市長） 神栖市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、産業、交流・人の流れ、結婚・出産・子育て、地域環境の四つの分野に分けて、当市の現状分析等を行い、各分野において総合戦略に基づく施策を総合的に実施し、計画期間である平成三十一年度を当面の目標に、社会増加数や出生率等をはじめとした同戦略に掲げた数値目標の達成を目指して取り組んでいきます。

問　スポーツ観光事業の来訪者数を伺いたい。

（大柴産業経済部長） スポーツ合宿等では、年間約三十万人、スポーツ大会参加等では、平成二十七年度のスポーツ大会等体育施設利用者のうち市外からの利用者と、矢田部サッカー場の利用者を含め、約十四万千人です。

問　婚活支援の取り組みと目標値を伺いたい。

（卯月健康福祉部長） 市内の企業と協働で婚活イベントの実施や市主催による婚活イベントと婚活支援者向けの講座の開催を計画し、また、神栖市婚活支援事業補助金を創設し、未婚の男女が出会うきっかけづくりのための交流会を実施する団体を支援していきます。平成三十一年の婚活イベント年間参加者数の目標は二百四十人です。

村田　康成 議員

市政運営における透明性と公正性について

問　庁議と政策調整会議の議事録や公開に対する考え方を伺いたい。

（沼田企画部長） 会議録等については、会議概要として記録・保存しています。庁議は非公開とし、決定された事項のうち公表すべきものについては、所管課等を通じ公表しています。政策調整会議は庁内の事務的連絡調整の場であるため、公開は行っていません。

問　現在の情報発信は十分と言えるのか。

（沼田企画部長） 市民に対し効率的、効果的に市政情報を届けられるよう市民ニーズの把握に努め、先進団体の事例を参考に情報発信媒体や発信方法について見直しや検討を進めていきます。

問　情報公開及び個人情報保護審査会の構成、審査請求の状況を伺いたい。

（伊藤総務部長） 市長から委嘱された五人の委員で構成され、これまで審査請求はありません。

問　議会に対する情報公開・提供の改善はどのように決定したのか。

（伊藤総務部長） これまでの情報提供の対応について、各部長等に再確認し、統一的なものとするために市民協働課と総務課で協議を行い、市組織内の認識の統一を図るとともに、議会への情報提供（案）を作成しました。

復興交付金事業について

問　液状化対策事業の復興交付金の割合を伺いたい。

（古徳都市整備部長） 事業計画の策定等に係る総事業費は八億九千九百九十三万三千四百円、鰐川・堀割地区の液状化対策工事の請負契約金額は現在六十三億五百四十七万二千円で、七十五パーセントを復興交付金、二十五パーセントを震災復興特別交付税で賄う予定です。

問　津波避難シミュレーション・ハザードマップの避難困難地域、避難困難者とは何を意味するのか。

（栗林生活環境部長） 避難困難地域とは、津波が陸上に遡上又は防潮堤等を越流し始める時までに津波浸水想定地域外に避難することが困難な地域、避難困難者とは、その避難困難地域に居住する人のことで、津波に巻き込まれる人ではありません。

問　シミュレーションでは津波に巻き込まれる人はいないことを認識した時期はいつなのか。

（栗林生活環境部長） 平成二十七年に実施したシミュレーションの中間報告を受けた平成二十八年三月です。

問　堤防が沈下しない場合の避難困難者数を伺いたい。

（栗林生活環境部長） 自転車利用ではゼロ、徒歩避難については現在も精査中です。

問　避難困難者の自転車利用による津波避難は、市民の理解を得られるのか。

（栗林生活環境部長） 専門家からより現実的な条件として、避難手段は徒歩以外も想定してはどうかとの助言を受け、避難困難者が自転車を利用して避難した条件でのシミュレーションを実施しました。平成二十七年度のシミュレーションの結果を踏まえ、専門家の意見を伺い、対象地域も含めて自転車避難の課題などを整理し、市民の理解を得られるように、津波避難計画を改定し、配布していきたいと考えています。

問　洪水ハザードマップの浸水区域内の波崎地区防災拠点施設整備事業は、問題がなかったのか。

（栗林生活環境部長） 平成十九年に作成した神栖市洪水ハザードマップでは、波崎総合支所の敷地が五十センチ未満の浸水となる想定となっているため、防災拠点施設を整備する際、建物を一メートルかさ上げして建設しています。

遠藤　貴之 議員

市政運営について

問　市政運営の方針決定について伺いたい。

（保立市長） 総合計画及び個別計画の策定は、市民意向の把握や庁内組織、検討委員会等での検討など、しかるべき手順を経て、最終的には庁議、あるいは私の決裁にて決定をしています。

このほか、各部課等で所管する重要な施策・事業の方針及び市の重要政策等についても、同様の決定をしています。

問　図書館の指定管理の方向性を伺いたい。

（島田教育部長） 当面は直営で運営しながら、既に指定管理者制度を導入済みの自治体等からの情報収集や訪問調査などを行い、調査研究を継続していきたいと考えています。

問　庁舎耐震改修の補正予算を提出した経緯を伺いたい。

（沼田企画部長） 平成二十七年度に改めて実施した庁舎の耐震診断の結果と熊本地震の発生から、緊急性が高いものと判断し、耐震補強工事に早急に着手するものです。

問　本庁舎耐震改修の工事総額について伺いたい。

（沼田企画部長） 分庁舎本体の建設費は概算で約四億円、本庁舎耐震補強工事は概算で約六億円となる見込みです。

問　波崎総合支所については浸水の問題はないのか。

（沼田企画部長） 波崎総合支所の敷地は浸水深五十センチ未満となっており、建設時に一メートルかさ上げして建設を行っているため、建物自体に浸水することはないと考えています。

問　災害に強いまちづくりはどのように計画されているのか。

（栗林生活環境部長） 神栖市総合計画後期基本計画において、災害に強く、安全で安心なまちづくりを進めることが最優先課題としており、地震や津波など自然災害に対する備えや、工場災害に対する備えなど、総合的な都市防災力の向上が求められるとしています。

災害防災について

問　最大被害想定について伺いたい。

（栗林生活環境部長） 市の地域防災計画では、どのような災害でどのような被害を受けるかといった被害想定はしていません。今後、先進事例を参考としながら、市地域防災計画の改訂に取り組みたいと考えています。

問　災害時の波崎総合支所における人員確保について、職員初動マニュアルではどのようになっているのか。

（栗林生活環境部長） 具体的な記述はしていませんが、マニュアルには緊急災害対策方針の決定において、初動に従事する職員の再編成及び人員が不足する班への応援体制の構築をすることとしており、災害対策本部の人事班が各班からの人員要請の調整に当たることとしています。

問　津波避難計画の配布状況を伺いたい。

（栗林生活環境部長） 平成二十五年九月に避難困難地域の全ての世帯及び事業所を戸別訪問し、北公共埠頭周辺地区で四百七十四部、南公共埠頭周辺地区で七十五部、波崎地区で三十四部、合計で五百八十三部を配布しています。

問　避難困難者の避難場所はどこに指定されているか。

（栗林生活環境部長） 津波避難計画に避難目標地点の記載はしていますが、避難場所はあらかじめ指定していません。

問　避難困難地域における避難行動要支援者数及びその対応について伺いたい。

（栗林生活環境部長） 該当者は二十一人で、対応としては、要支援者のうち、避難支援者へ名簿情報を提供することに同意をした方については、個別計画を作成し、避難場所や支援者は誰なのかなどを計画で定めます。

関口　正司 議員

震災対策

問　本庁舎と総合支所の現状と対策を伺いたい。

（沼田企画部長） 平成二十七年度に行った耐震診断の結果を受け、さらに熊本地震の発生もあったことから、本庁舎の耐震化については緊急性が高いものと判断し、耐震補強工事に早期に着手するものです。

　総合支所については、防災センターが完成したことと、教育委員会は早期に移転することとし、移転後は事務所として使用する予定がないことから改修等は行いません。

問　教育委員会が一階に移転する理由を伺いたい。

（田向波崎総合支所長） 総合支所庁舎の耐震診断結果の中で、特に二階部分の強度が一番弱いこと、総合支所機能が防災センターへ移転したことに伴い、一階が空き室となり防犯上問題があること、二階部分の空調設備等が修繕不能であることなどです。

問　地震時の避難所となっている公共施設の耐震化の状況を伺いたい。

（栗林生活環境部長） 市が指定避難所として指定している三十九施設のうち、耐震化の必要な避難所が七施設ありますが、全て平成二十八年度中に耐震化工事が完了します。

問　耐震診断未実施又は未改修の公共施設の今後の対応を伺いたい。

（沼田企画部長） 波崎保育所については、平成三十年度の開園を目標に、明神幼稚園と統合した認定こども園の整備を進めます。大野原児童館については二十九年度、大野原保育所については、三十一年度を目処に建て替えを予定しています。

　そのほかの施設については、公共施設等総合管理計画において、整備、統廃合、廃止の方針等を定め、対応していきます。

選挙権について

問　市内の十八歳、十九歳の有権者数を伺いたい。

（伊藤選挙管理委員会書記長） 平成二十八年四月末現在、十八歳が九百二十九人、十九歳が九百八十四人です。

問　投票率向上対策を伺いたい。

（伊藤選挙管理委員会書記長） 出前講座や模擬投票など、高等学校との連携による、より実践的な主権者教育を通し、若者の投票率向上に向け啓発計画を図っていきます。

問　高等学校では生徒の政治的活動についてどのように指導しているのか。

（伊藤選挙管理委員会書記長） 公民科の授業において、年齢や性別を問わず、思想及び良心の自由や結社、言論、出版の自由を保障しており、万人に認められるものであることを指導しているとのことです。

市民税について

問　法人税割の標準税率が引き下げられることによる影響を伺いたい。

（伊藤総務部長） 平成二十六年度税制改正による税率改正は、二十七年度はおよそ三十パーセント程度の法人がこの適用を受けていましたが、二十八年度は全ての法人に適用されること、また、均等割について資本金などの額の変更による低い税率への変更などにより、一億五千万円ほどの減収になると見込んでいます。

市民のくらしについて

問　保育所の入所状況について伺いたい。

（保立市長） 平成二十八年度の入所申込者は七百五人で、うち入所決定者は六百四十一人です。入所不承認者は六十四人で、そのうち待機児童に該当する者が十四人です。

問　生活保護の相談窓口に来られた方で、孤独死された方はいるのか。

（保立福祉事務所長） 平成二十七年度の単身の相談件数は百六十二件で、その後亡くなられた方は五人です。そのうち生活保護の申請書を受け取っていた方は一人ですが、孤独死かどうかの確認はできません。

委員会での主な質疑内容

本会議において九件の議案が所管の常任委員会に審査付託となりました。慎重審査の結果、最終日の本会議において、九件の議案は原案のとおり可決すべきものと報告されました。

◆総務産業委員会

（五十嵐清美　委員長）

〔議案第一号〕

問　対象事業者八十七件のうち、従業員が三百人以下の事業者はどの位あるのか。

答　この集積区域における課税免除については、三百人以下、以上での区分は行っていません。個人事業者については、一件、水産加工を営む者が該当します。

問　期間延長の経緯を伺いたい。

答　茨城県をはじめとした沿岸十三市町村で共同申請しており、県の沿岸地域の復興状況は海水浴客の減少や、水産加工について輸出規制や関西方面の出荷が二割減というような状況が続いている中で、県が中心となって延長を要望したと伺っています。

〔議案第三号〕

問　臨時福祉給付金について伺いたい。

答　平成二十八年十月三日から二十九年一月四日までの申請期間を設け受付します。対象者は、住民税が非課税で、かつ課税者の扶養になっていない方で、生活保護者の方は対象となりません。給付方法は、原則口座振込となります。

問　B型肝炎ウイルスワクチンの副反応の心配はないのか。

答　国内のデータでは、重篤化する頻度が０・０００五パーセントと低いことから、安全性が高いものと認識しています。

◆教育福祉委員会

（西山　正司　委員長）

〔議案第二号〕

問　共同給食調理場の名称が第二学校給食となった経緯について伺いたい。

答　第二学校給食という名称を使用することで、条例規則の改正が速やかに行えるためです。

問　今回開園予定の保育園はゼロ歳児、一歳児を対象としているが、低年齢児のニーズは多いのか。

答　最近はゼロ歳児からの入所希望者が多く、待機児童の大半がゼロ歳児、一歳児となっています。

問　第一から第三学校給食共同調理場で機能上の差はないのか。

答　機能的には同じですが、食物アレルギー対応食に関しては、第一学校給食共同調理場では対応できない状況です。

問　各調理場の配食校数、配食数を伺いたい。

答　第一学校給食共同調理場は六校で三千六百十一食、第二学校給食共同調理場は九校で三千百二十九食、第三学校給食共同調理場は八校で二千三百五十六食です。

問　震災時にどのような役割を担うのか。

答　避難場所には指定されていませんが、一時的に避難できるようなスペースは確保されています。

〔議案第十一号〕

問　波崎小学校体育館改修に伴い、授業等に支障はないのか。

答　一学期に年間分の体育館施設使用授業を実施するように、学校の年間指導計画を変更します。

問　耐震補強することで、強度はどのくらいになるのか。

答　IS値では、0・七を確保します。

問　避難所指定は体育館も含まれるのか。

答　学校として市の地域防災計画で避難所に指定されていますので、校舎及び体育館の両方です。

問　トイレ改修の洋式・和式の内訳を伺いたい。

答　現在大便器が四十二個あり、うち四つが洋式ですが、三十個を洋式にする計画です。

◆都市環境委員会

（村田　康成　委員長）

〔議案第十二号〕

問　入札参加資格の設定について伺いたい。

答　案件ごとに審査を行い、過去の事例を参考に法令遵守のもと決定しています。

問　設計の積算基準、審査について伺いたい。

答　積算基準は国土交通省の歩掛り及び茨城県の単価を使用し、歩掛りのないものは見積もり等の徴取により設計しています。審査は会計検査で実施されます。

問　工事の入札内容の審査方法を伺いたい。

答　低入札価格調査制度により設計金額、予定価格から算出した調査基準額を設定し、その金額に合致した場合、積算内容を調査し、適正であるかどうかを判断します。

問　応札者数、予定価格、低入札調査基準価格を伺いたい。

答　応札者は八者、予定価格は一億六千三万円、低入札調査基準価格は一億千五百九十一万五千三百九十七円です。

問　工事の入札において、積算内訳書の提出は求めているのか。

答　一般競争入札、指名競争入札ともに求めています。

問　入札参加資格審査会の公開、議事録作成は行われているのか。

答　審査会は非公開、議事録は契約管財課で管理しています。

〔議案第十四号〕

問　工事で発生する残土の量、処分方法を伺いたい。

答　設計上は約二千六百立方メートルの残土が発生します。現在、南浜の市有地へ仮置き、小学校等で再利用しています。

問　市民が残土を利用することは可能か。

答　国庫補助事業のため、対応について国、県に問い合わせています。

神栖市学力向上プロジェクトについて現地視察を実施

教育福祉委員会（西山正司委員長）は，６月７日に委員会を開催し，神栖第三中学校において，子どもたちが自ら問題を見つけ，解決していく能動的な学習（アクティブ・ラーニング）に関する説明を受け，グループワークを取り入れた数学・国語の授業を視察しました。

委員会が行政視察を実施

■商工観光行政，地域振興について視察 ＝ 総務産業委員会

５月 11 日から 13 日の日程で，北海道小樽市にて「観光振興の取組」について，北海道室蘭市にて「水素利用社会構築の取り組み」について視察を行いました。

小樽市では，観光の構造改革に向けた推進体制として，「観光都市宣言」の実施や「(仮称) 小樽観光推進プロジェクト会議」の設置により，官民協働の観光まちづくりを推進していました。

室蘭市では，水素ステーションの整備や燃料電池自動車の導入など，水素利用社会構築に向けた取り組みを行っていました。

■教育行政，福祉行政について視察 ＝ 教育福祉委員会

５月 18 日から 20 日の日程で，広島県呉市の「小中一貫教育」について，愛媛県今治市の「子育て支援事業」について視察を行いました。

呉市では，子どもたちに義務教育９年間を修了するにふさわしい学力と社会性を育成するために，市内全ての中学校区で小中一貫教育を取り入れ，学力と自尊感情の向上を目指していました。

今治市では，子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために，市内の商店や企業の協力による割引や特典などのサービスをする「子育てファミリー応援ショップ事業」など，さまざまな子育て支援事業に取り組んでいました。

■防災行政，生活環境行政について視察 ＝ 都市環境委員会

５月 11 日から 13 日の日程で，北海道旭川市の「コミュニティ防災資機材等整備事業」について，北海道苫小牧市の「ゼロごみへの取り組み」について視察を行いました。

旭川市では，町内会を主体とする自主防災組織の結成，防災資機材の整備を推進し，市民自らが組織的かつ機能的に実施することができる体制づくりなど，地域防災力の向上を目指していました。

苫小牧市では，市民，事業者，行政が一体となり，まちぐるみで考え，参加し，行動する運動を展開し，ごみ減量とリサイクルの推進を図るため,「０５３（ゼロごみ）大作戦」を実施していました。

■議会運営について視察 ＝ 議会運営委員会

5月25日から27日の日程で，兵庫県高砂市及び三田市において「議会改革の取組みについて，予算・決算の審査方法について」の視察を行いました。両市とも，「市民に開かれた議会」を目指し，議会基本条例を数年かけて検討し作成していました。

高砂市では,「議会報告会」を開催した際にアンケートをとり，市民からの活発な声を議会だよりで発信していました。

三田市では，中学生でも読んでわかる，議会だより「つなぐ」の発行，市民との意見交換を目的とした「議会報告会」の開催など，市民との意見交換の場を積極的に行っていました。

表彰状・感謝状の贈呈

全国市議会議長会及び茨城県市議会議長会から次の方々に表彰状及び感謝状が贈られました。いずれも永きにわたり，市政の振興に努められた功績が認められたものです。

全国市議会議長会表彰状

大　槻　邦　夫　議長
泉　　純一郎　議員
木　内　敏　之　議員
三　好　　忠　氏（元議員）

茨城県市議会議長会表彰状

大　槻　邦　夫　議長
泉　　純一郎　議員
木　内　敏　之　議員
遠　藤　貴　之　議員
三　好　　忠　氏（元議員）
野　口　文　孝　氏（元議員）

茨城県市議会議長会感謝状

木　内　敏　之　議員

左から 遠藤 貴之 議員，泉 純一郎 議員，大槻 邦夫 議長，木内 敏之 議員

熊本県熊本地方を震源とする地震被害に対する義援金

熊本県熊本地方を震源とする地震の被災者支援及び被災地の復興に役立てていただくため，神栖市議会から11万5千円を義援金として,茨城県市議会議長会を通じ九州市議会議長会に送りました。

市議会のうごき

（平成28年６月～８月）

６月

１日　議会運営委員会
　　第２回定例会開会
２日　一般質問
３日　一般質問
６日　議会運営委員会
　　議案質疑
７日　各常任委員会
14日　第２回定例会閉会
　　議員協議会
24日　鹿島地方事務組合議会臨時会

７月

５日　茨城県市議会議長会視察研修会
　　（栃木県足利市）
～　鹿行広域事務組合議会視察研修
６日　（兵庫県豊岡市，兵庫県養父市）
22日　議会運営委員会
　　茨城県東市議会議長会定例会
25日　鹿行広域事務組合議会
　　全員協議会・臨時会
26日　議会運営委員会
　　第２回臨時会
　　市議会だより編集委員会
27日　鹿島地方事務組合議会視察研修
～　（北海道札幌市，北海道小樽市）
29日

８月（予定）

３日　茨城県後期高齢者医療広域連合
　　議会全員協議会

次回の９月議会予定

期　日	曜　日	日　程（案）
７日	（水）	本会議（開会，提案理由説明）
８日～９日	（木）～（金）	本会議（一般質問）
10日～11日	（土）～（日）	休会
12日	（月）	本会議（議案質疑）
13日	（火）	休会（各常任委員会）
14日～15日	（水）～（木）	休会（決算特別委員会）
16日	（金）	休会（議事整理）
17日～19日	（土）～（月）	休会
20日～21日	（火）～（水）	休会（議事整理）
22日	（木）	休会
23日	（金）	本会議（委員長報告，討論，採決，閉会）

お知らせ

左の予定表は平成28年第３回定例会（９月）の議会予定です。

変更になる場合がありますので議会の傍聴を希望される方は事前に事務局にご確認をお願いいたします。

※スマートフォンでも議会中継がご覧いただけます。
→こちらから
http://smart.discussvision.net/smart/kamisu/
［パソコン・スマートフォン共通］

編集後記

選挙権が十八歳以上となり、初の投票が行われたこの度の参議院議員選挙では、神栖市は近隣の市と比較しても低投票率でした。

議員となり五ヶ月、国の政治こそ市政に大きな影響を与えると感じます。

もっと市民の皆さん、そして若者に関心を持って頂ける様に議員力・発信力を養って参ります。

（小野田トシ子）

神栖市議会だより編集委員会
委員長　額賀　優
副委員長　小野田トシ子
委　員　後藤　潤一郎
〃　〃　西山　正司
〃　須田　光一

編集委員会では，議会や本紙に対する皆さんのご意見・ご要望などをお待ちしています。

〒314－0192
神栖市溝口4991－5
神栖市議会事務局
電話　0299－90－1172（直通）
Eメール：gikai@city.kamisu.ibaraki.jp